

# フィリピンの大統領選ではドゥテルテ氏が勝利

## 5月9日に実施された大統領選の結果

38.6%

ロドリゴ・ドゥテルテ・ダバオ市長

23.5%

マヌエル・ロハス前内務自治大臣

21.6%

グレース・ポー上院議員

12.9%

ジェジヨマル・ビナイ副大統領

(出所) 各種報道より大和総研作成

# ドゥテルテ氏が勝利した理由

弱み

強み

犯罪者を殺害する  
「暗殺団」に関与した  
とされる

相次ぐ暴言

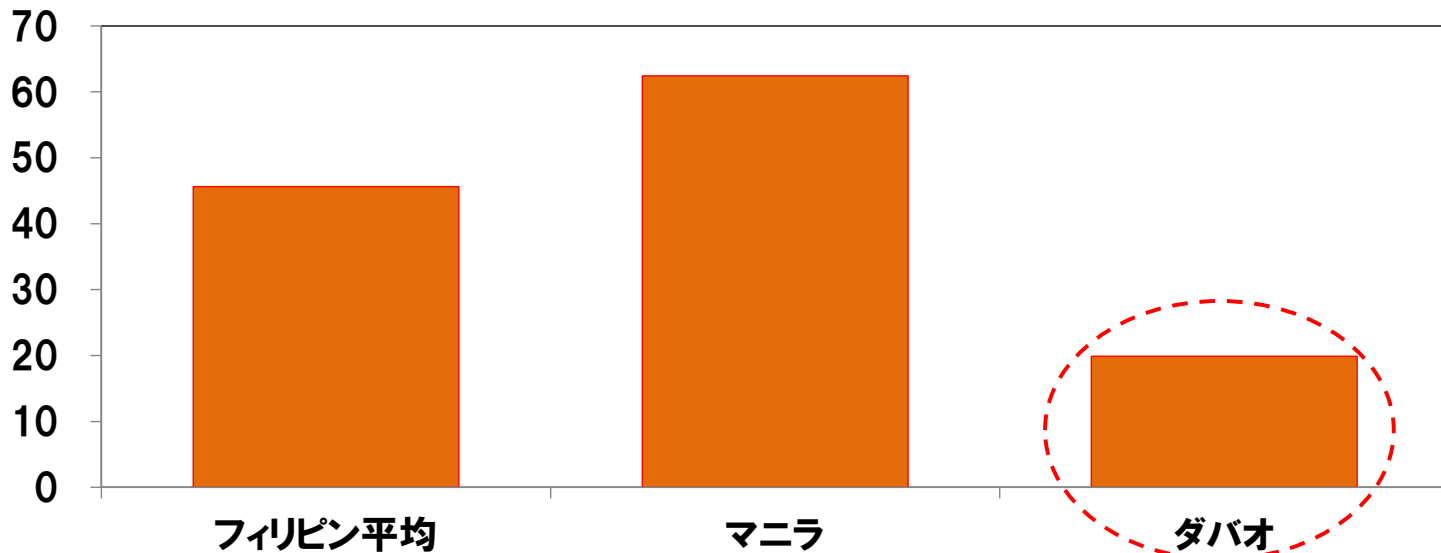
エスタブリッシュメント  
層に属さない

強く、実行力がある  
イメージ

ダバオ市長として治安を  
大幅に改善

# ドゥテルテ氏が当選した社会的背景①: 犯罪率低下への期待

## 犯罪指数の比較



(注1) 犯罪指数はNumbeoのウェブサイトを訪れた人対象に「強盗に遭う懸念はあるか?」「夜(昼)に一人で行動して安全か?」などのアンケートを行い、そこから得られたデータに基づいて算出される。そのため、サンプルが偏っている可能性に留意すべきである

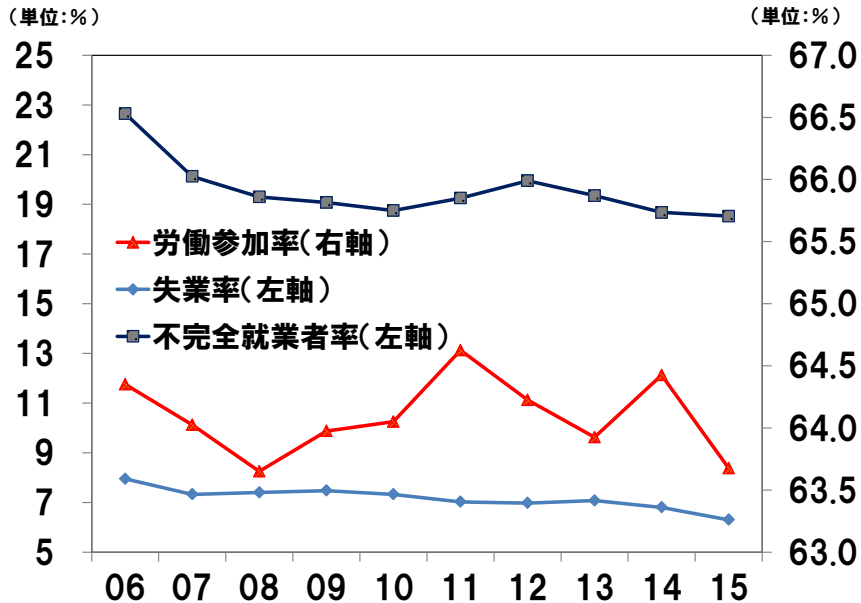
(注2) 犯罪指数の見方: 0~20は非常に低い、20~40は低い、40~60は平均的、60~80は高い、80~100は非常に高い

(注3) データ制約のため、2012年、2013年、2015年、2016年の数字を単純平均した

(出所) Numbeoより大和総研作成

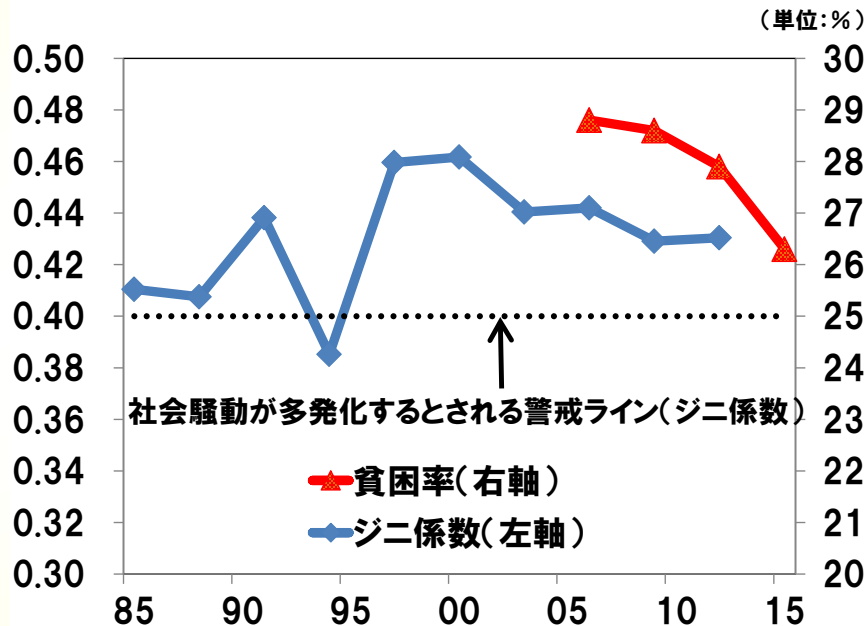
# ドゥテルテ氏が当選した社会的背景②：雇用・格差問題への不満

## 失業者の割合



(出所)統計庁より大和総研作成

## 貧困率とジニ係数の推移

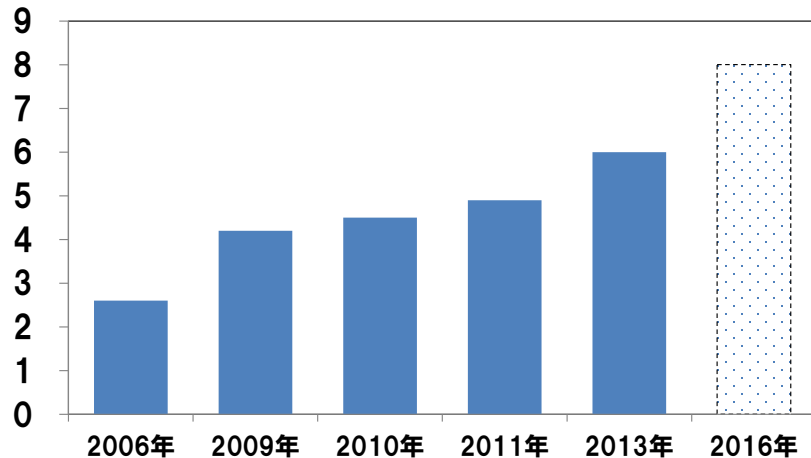


(出所)世界銀行、統計庁より大和総研作成

# ご参考：BPO産業の発展では雇用・格差問題をあまり緩和できず

## BPO産業がGDPに占める割合

(単位:対GDP比、%)

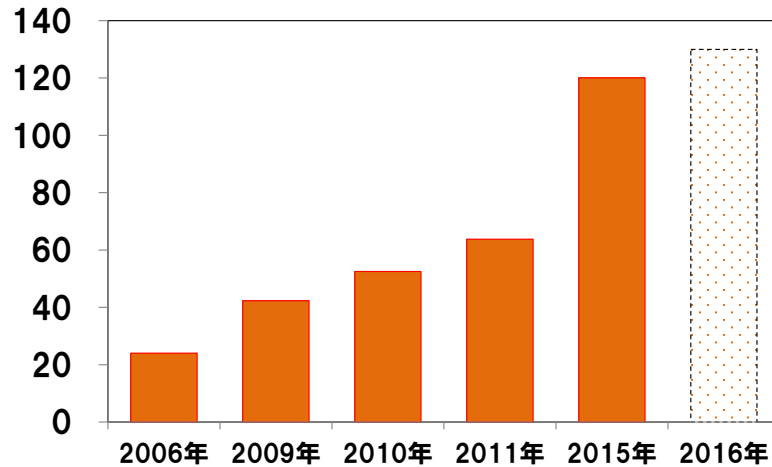


(注)2016年は予測値

(出所)IBPAP(フィリピンBPO協会)資料などより大和総研作成

## BPO産業の労働者数

(単位:万人)



(注)2016年は予測値

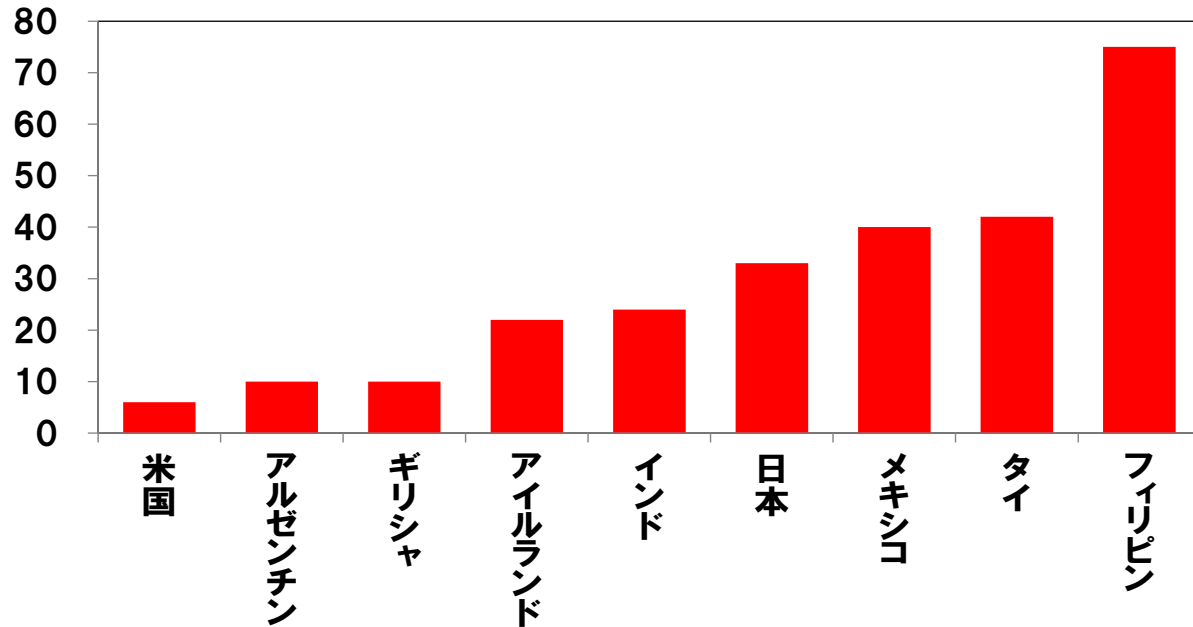
(出所)IBPAP(フィリピンBPO協会)資料などより大和総研作成

- BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)産業は急速に発展  
⇒雇用・格差問題を改善するためにはこれだけでは足りない  
⇒製造業を含め、幅広い産業を育成する必要

# ドゥテルテ氏が当選した社会的背景③:世襲政治への反感(1)

## 国会議員の中で世襲議員が占める割合

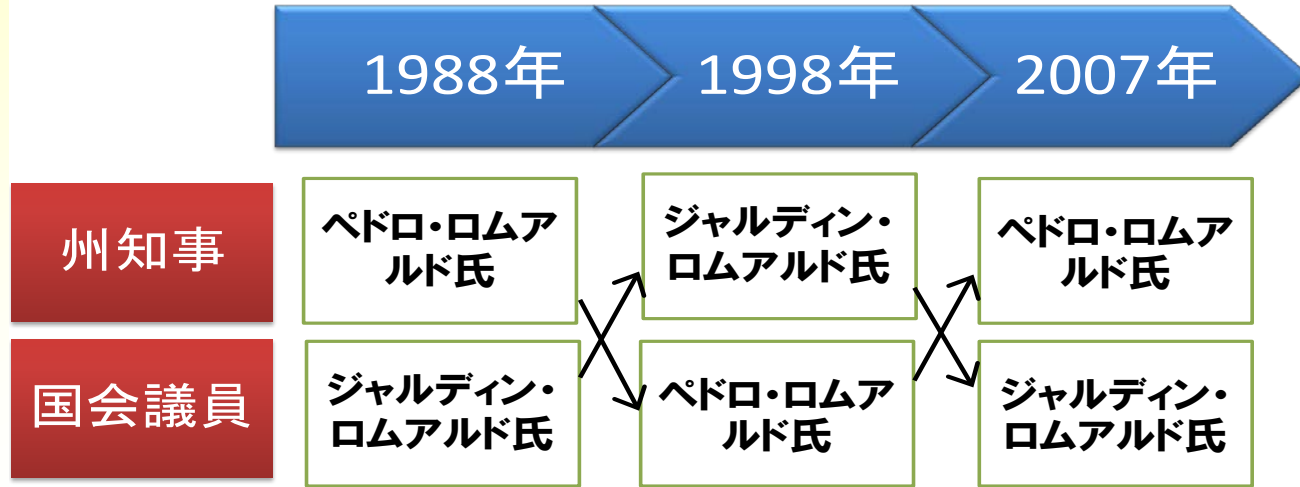
(単位:%)



(出所) Jose Ramon G Albert, Ronald Mendoza, David Barua Yap and Jan Fredrick Cruz (2015) "Regulating political dynasties toward a more inclusive society" より大和総研作成

# ドゥテルテ氏が当選した社会的背景③: 世襲政治への反感(2)

## カミギン州の知事と(州代表の)国会議員のポストの変遷



(出所)Pablo Querubin (2011) "Political Reform and Elite Persistence: Term Limits and Political Dynasties in the Philippines" より大和総研作成

## ドゥテルテ氏の政策はフィリピン経済にとって概ねプラス

- **選挙期間中、ドゥテルテ氏は汚職・犯罪対策を幾度も強調**  
**⇒評判の良いアキノ政権の経済政策が放棄されてしまう**  
**懸念があった？**
- **しかし、ドゥテルテ陣営は当選直後の5月12日、8項目から**  
**構成される経済政策を発表(次ページ参照)**  
**⇒アキノ政権のマクロ経済政策を継続・維持する旨が**  
**示された他にもプロビジネス的な内容も散見される**
- **加えて、汚職・犯罪対策は投資環境の改善にも資する**  
**具体例①駐在員・現地従業員の安全を確保し易くなる**  
**具体例②行政手続きに掛かる時間的・金銭的コストが削減**



## 参考:ドゥテルテ陣営が5月12日に発表した経済政策(抜粋)

### ドゥテルテ陣営が5月12日に発表した経済政策(抜粋)

現政権のマクロ経済政策を継続・維持しつつ、徴税機関の複雑な手続きを改革する

官民パートナーシップ(PPP)のボトルネックを解消し、インフラ支出を対GDP比5%に加速する

外国直接投資(FDI)誘致の競争力を高めるため、憲法の経済条項を緩和する。ダバオ市を事業誘致のモデルとする。ビジネスマンや消費者の安全を確保し、投資を誘致するために犯罪対策に取り組む

小規模農家を支援して生産性や市場アクセスを改善する。海外企業との連携を強め、農産品バリューチェーンを構築する。農業ツーリズムを促進する

農村地域へのFDI誘致に向け、土地保有権を保障する。事業への銀行融資を促進するため、土地権利に関する4機関のボトルネックを解消する

基礎教育を拡充し、高等教育では奨学金制度を導入する。ビジネス界で求められる、情報伝達力、数学力、論理的思考力を備えた人材育成に注力する

# 経済成長と社会問題の解決の双方が進展する期待が高まる

## ■汚職・犯罪対策の進展

(世襲自体は禁止しない分、汚職対策は相当強化か)

## ■インフラ整備の加速

## ■政治・行政システムが浄化

■ビジネス環境も改善⇒製造業を中心とした投資増

## ■中・低所得層の雇用増⇒格差縮小

■政治・行政関連の汚職が減少⇒国民の不満は低下

■さらに、かつての日本や韓国、中国のように製造業を牽引役とした高い経済成長率を達成する期待も高まる